

2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 栗原 智晴
 四半期報告書提出予定日 2019年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	527	22.4	20	82.1	20	81.6	6	91.6
2018年12月期第1四半期	679	47.3	116	142.9	112	138.3	74	155.2

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 7百万円 (90.7%) 2018年12月期第1四半期 76百万円 (154.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	1.95	
2018年12月期第1四半期	23.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	6,749	1,944	27.9
2018年12月期	6,159	1,993	31.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 1,879百万円 2018年12月期 1,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		17.50	17.50
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,763	4.7	194	43.9	194	43.8	108	37.0	33.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期1Q	3,282,200 株	2018年12月期	3,282,200 株
期末自己株式数	2019年12月期1Q	95,041 株	2018年12月期	95,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期1Q	3,187,164 株	2018年12月期1Q	3,187,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と施策に関する不確実性等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、日本政府が2017年6月に行った発表「未来投資戦略2017」の中で、数ある重点分野の中で「キャッシュレス決済比率」という指標に着目し、これを今後10年間（2027年6月まで）で現在（20%）の2倍、全体の40%程度まで上昇させることを目指すと明言しており、日本国内における2020年の電子決済取扱高の合計は最大で約87兆円に迫ることが予想されており、決済方式別に見ると、クレジットカード決済市場が58兆円（2017年）から最大73兆円（2020年）へ、デビットカード決済市場は9,911億円（2017年）から最大1.5兆円（2020年）へ、非接触IC型やサーバ管理型の電子マネーを含むプリペイドカード決済市場は約9.6兆円（2017年）から最大12.6兆円（2020年）へと利用規模が拡大するものと推定されています。

このような状況の下、当社グループは、クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスなど既存サービスの新規顧客獲得と並行して、クイックロ振サービスやスマホマルチ決済サービス、自動販売機向けシンクライアント型電子決済端末の販売など新サービスの開発についても積極的に取り組んでおります。

スマホマルチ決済サービス「PayB」については、サービス提供を2017年7月より開始し、すでに都市銀行や地方銀行などの各金融機関32行において利用可能となっており、今後も利用可能金融機関を増やしていく予定です。また、利用可能取引先の拡大についても積極的に進めており、2019年4月1日時点で4,080社・団体まで広がり、特に地方公共団体については173団体まで広がっており、5月が納付時期の自動車税など、払込票による支払が可能な公共料金や税金等の公金を中心に営業活動を展開しております。

一方、電子マネー対応シンクライアント型決済端末の販売については、消費税率引上げに合わせて実施される消費税軽減税率対策補助金制度の動向をうかがうなど買い控えの影響等もあり、前年同四半期に比べ売上が大きく落ち込んだこと、また、機能追加等システム開発に伴う経費負担増もあり、営業利益・経常利益ともに前年同四半期に比べ大きく減少する結果となりました。

今後は飲料自動販売機以外のコインランドリーや駐車場精算機などの無人機への販路拡大を図るとともに、nanacoなど他の電子マネーや、欧米で主流となりつつあるコンタクトレス決済も可能となるよう機能を順次追加することで売上拡大を図っていく所存です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高527,464千円（前年同四半期売上高679,577千円）、営業利益20,868千円（前年同四半期営業利益116,467千円）、経常利益20,726千円（前年同四半期経常利益112,370千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益6,218千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益74,209千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は6,749,254千円（前連結会計年度末6,159,640千円）となり589,613千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加653,486千円及び売掛金の減少67,503千円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は4,804,650千円（前連結会計年度末4,166,183千円）となり638,467千円増加いたしました。その主な要因は、預り金の増加759,858千円及び未払法人税等の減少109,941千円などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は1,944,603千円（前連結会計年度末1,993,456千円）となり48,853千円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,218千円を計上したこと及び剰余金の配当55,776千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2019年2月13日発表）からの変更はありません。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,290,991	5,944,477
売掛金	243,727	176,224
商品	17,818	17,317
仕掛品	2,984	5,787
その他	269,545	278,545
流動資産合計	5,825,067	6,422,352
固定資産		
有形固定資産	32,611	31,173
無形固定資産		
のれん	77,129	74,375
その他	111,083	120,008
無形固定資産合計	188,213	194,383
投資その他の資産	113,747	101,343
固定資産合計	334,572	326,901
資産合計	6,159,640	6,749,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,019	82,914
短期借入金	10,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	114,948	5,006
預り金	3,772,645	4,532,504
賞与引当金	—	2,482
その他	119,414	70,072
流動負債合計	4,127,027	4,772,980
固定負債		
長期借入金	25,833	18,333
資産除去債務	6,714	6,728
その他	6,608	6,608
固定負債合計	39,156	31,670
負債合計	4,166,183	4,804,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,237,988	1,237,988
資本剰余金	83,900	83,900
利益剰余金	656,448	606,891
自己株式	△48,720	△48,894
株主資本合計	1,929,616	1,879,885
非支配株主持分	63,840	64,717
純資産合計	1,993,456	1,944,603
負債純資産合計	6,159,640	6,749,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	679,577	527,464
売上原価	432,915	356,001
売上総利益	246,662	171,463
販売費及び一般管理費	130,194	150,594
営業利益	116,467	20,868
営業外収益		
受取利息	73	66
受取手数料	60	60
為替差益	-	95
その他	0	3
営業外収益合計	133	224
営業外費用		
支払利息	397	366
為替差損	3,832	-
営業外費用合計	4,230	366
経常利益	112,370	20,726
税金等調整前四半期純利益	112,370	20,726
法人税、住民税及び事業税	33,419	2,174
法人税等調整額	2,429	11,455
法人税等合計	35,848	13,630
四半期純利益	76,522	7,096
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,312	877
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,209	6,218

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
四半期純利益	76,522	7,096
四半期包括利益	76,522	7,096
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,209	6,218
非支配株主に係る四半期包括利益	2,312	877

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。